

緊急事態宣言期間における出勤者数の削減に関する実施状況の公表

公益財団法人鉄道総合技術研究所

鉄道総研では政府等からの要請も踏まえ、職員の健康確保や通勤・勤務に関する取組みを行っております。

(1) 定量的な取組内容

算定の対象とする従業員の範囲	実績及び対象期間
在宅勤務が実施可能な職員（職員の100%） ・対象とする職種：全て（事務職、研究開発職）	出勤者削減率66% （緊急事態宣言期間中）

なお、緊急事態宣言解除後も、引き続き（2）に示していますテレワーク等の取組みを実施しております。

(2) 具体的な取組や工夫

テレワーク推進に向けた具体的な取組・工夫
<ul style="list-style-type: none">・ 職員等のクラウドへの接続に必要なライセンス数を確保・ クラウド接続数の増加に対応するため光通信回線を増強・ 在宅勤務中の生産性向上のためテレワーク用ツールを支給・ 主催イベント、会議、研修等を可能な限りオンライン化
出勤者数削減に向けた具体的な取組・工夫（テレワーク関連を除く）
<ul style="list-style-type: none">・ フレックスタイム制を活用した時差通勤の奨励